

## 習近平政権、国内基盤固め軸足を経済へ

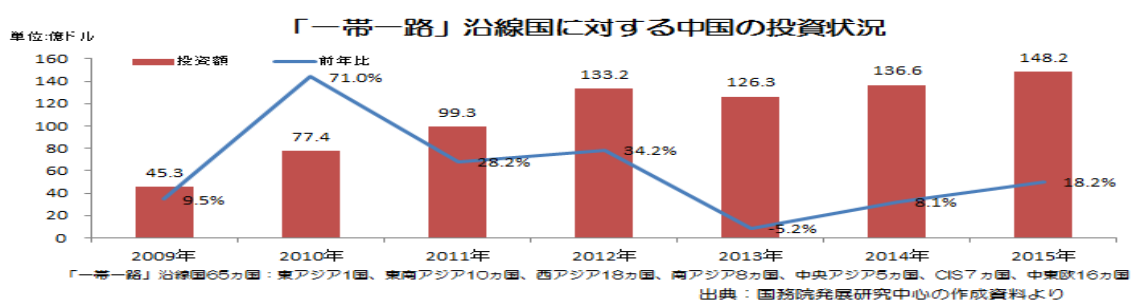
### ◆ 習近平総書記（国家主席）が「核心」的指導者として位置づけられる

2012年に中国共産党総書記に就任後「反腐敗」運動を実施し、規律違反で100万人を超える党員の処分を実施してきた習近平政権だが、16年10月に開催された「第18期中央委員会第6回全体会議」において、習主席は党中央の「核心」と位置づけられた。「核心」は毛沢東、鄧小平、江沢民にだけ許された称号で、17年秋の第18回党大会後の二期目に向け、権力基盤の強固さを示したといえる。

### ◆ 2020年のGDP倍増実現達成に向け、重要性の高まる「一帯一路」経済構想

「第13次5ヵ年計画」で、GDPを20年に10年比倍増を計画している中国だが、そのためには6.5%以上の経済成長を続ける必要がある。ただ、現状の国有企業を中心とした固定資産投資だけでは力不足だ。そこで新たな牽引役のひとつとして期待されるのが、「海と陸のシルクロード経済圏」への開発投資である。

13年秋にはじめて習近平主席が提唱した「一帯一路」構想は、その後急速に整備された。シルクロード基金は13年末に中国の400億ドルの単独出資で設立され、アジアインフラ投資銀行（AIIB）は57ヵ国の創設メンバーにより15年12月に資本金1,000億ドルで設立された。グラフのように14年から沿線国への投資も急増している。人民元は16年10月からIMFの特別引出権を構成する5番目の通貨となり、国際通貨としての地位も確立した。AIIBは、バングラデシュの電力関連への単独融資もあるが、案件の多くはアジア開発銀行など既存の国際開発金融機関と協調して融資を進めている。中国は国際貿易における地位を高める戦略を進めており、



17年は国内経済の構造改善を進める一方、海外に打って出る「走出去」戦略にもとづき海外投資が本格化する年になりそうだ。 【森山博之】